

様々な立場を踏まえた 論理的思考を目指して

小山 雄一郎

1. はじめに

私は、2003年度からこの「都市と政策」を担当させていただいている。全学共通カリキュラムということで、受講する学生の学部・学科、学年は多様である。こうしたいわゆる一般教養科目を進める場合、何を授業の習得目標とするかは非常に難しく、私自身、はじめはポイントをどこに置くのかについて、かなり悩んだ。しかし、講義を進め、学生の反応などを見ていくうちに、一つの方向性がおぼろげながら浮かんできた。今回は、そうした習得目標との関連から、この授業の講義内容とその展開方法などについて述べてみたい。

2. 授業概要と進め方

この授業には「都市政策と交通」というサブタイトルをつけてある。いうまでもなく、都市政策といってもその内容は多岐に渡る。それらをまさに“概論”的に説明していく方法もあるが、この授業ではテーマと対象となる都市(圏)をあえて絞って論じるこ

とにした。つまり、東京(圏)における交通関連の都市政策を扱うこととしたのである。その上で、私は授業を2部構成に分け、第1部を「東京(圏)における都市と交通の政策史」、第2部を「交通と交通問題をめぐる政策」として論じていくことに決めた。ただし、あくまでも第1部がこの授業の骨幹となるものであり、第2部はその補足事項として位置づけてある。より具体的には、以下のテーマにしたがって講義を展開してきた。

1. 都市空間と交通をまなざす視点
2. 帝都復興事業と戦災復興事業
3. 高度経済成長期の東京(圏)
4. 深刻な交通問題と住民運動
5. 多心・多核の都市構造に向けて
6. 「都市再生」と環状メガロポリス構造
7. バリアフリーとユニバーサルデザイン
8. 交通事故をめぐる諸問題

上記テーマのうち1から6までが第1部、それ以降が第2部となる。実際

には、開講以来少しずつ第1部にかかる時間が増えてきており、最近では第2部に入れなまま半期を終了するようになってきている。開講前から決めていたのは、政策の表面的な説明ではなく複数のアクターによる「せめぎあい」に焦点を置いて事象を見ていく、ということであった。これは、学生自身に自分の生活と都市政策との接点を見いだし、問題意識をもたせるためでもあった。

進行形式は、こちらが一方的に説明するオーソドックスな講義スタイルであるが、内容に応じて、出席者とのインタラクションを取り入れることもある。ただ、説明事項が多いこともあり、なかなかゆっくりと学生とのやりとりを味わえないのが実情ではあるが。授業で用いる教材は、ほとんどこちらで用意するレジュメのみである。レジュメに沿って説明を進め、その補足のために板書をする。また、東京（圏）という具体的な「場」を対象としていることもあり、視覚的に把握したほうがよい事柄も多いため、書画装置により画像資料をスクリーンへ映すことも多々ある。とりわけ、地図類は頻繁に映すことになる。立教大学は関東圏の自宅から通う学生が多いと聞くが、それでも東京（圏）に関する具体的な地理的イメージをもたない人もいられるかもしれない。そうしたことも踏まえ、対象に関係する地図類で大まかな位置関係を把握してもらうことにしている。ちな

みに、私は現在主流になりつつあるプレゼンテーション用ソフトを使わない。扱う内容にもよるが、一枚ずつ画像（画面）を切り替えて進めていく形式は、一見内容がまとまっていてわかりやすく思えるが、反面、講義が単調になりやすいのではないかと私は感じる。また、学生たちも視覚的な効果（影響）から「わかったつもり」にはなりやすいと思われるが、実際の理解度については大きな疑問がある。そうした理由もあり、私の場合はレジュメ、板書、視覚資料を複合的に用いるスタイルを採用している。

原則として出欠は重視しない。その場に「いた」ことだけで評価をすることに不合理を感じるからである。むしろ、授業に関心がない学生には欠席してもらってかまわないという方針をとっている。その裏返しとして、出席する以上はそれなりの授業態度で臨んでもらうこととし、私語が目立つときには該当者に退室してもら場合もある旨、受講生には伝えてある。実際、1度だけ学生に退室を命じたこともあった。このことも含め、授業内でのルールは初回授業時に必ず確認し、それを徹底する。

成績評価はほぼ期末試験のみによる。ただし、期末試験で59点以下だった者については、不定期に配布・回収するレスポンスペーパーの評価を10点を上限として加算することになっている。形式的な出欠を重視しない分、期末試験

の問題は授業に参加し続けた者だけが答えやすいように、できるだけ工夫をしている。具体的には、こちらが提示したキーワードを用いて解答する論述問題を出す。問題意識をもって出席し続けた者は、そのキーワードを手がかりに授業で説明したストーリーとそこに潜む論点を思い浮かべやすくなる一方、たとえばレジユメのみを入手した者にとっては、そのキーワードは単なる断片的な情報となりやすく、論述解答につながるようなストーリーを想起するのは困難となる、というしくみである。今のところ、この方式は成功している感が強く、解答内容の質に明らかな差が出てきている。もちろん、よい解答を書いた者が出席してきた人間と必ずしも一致するとは限らないが、解答の論理構成などを見る限りは、その確率は低くないと実感している。

3. 習得目標の再検討と授業展開方法の模索

先に概要を記した通り、この授業のメインテーマとなるのは「東京（圏）における都市と交通の政策史」である。現在の東京（圏）が形成される過程でキーポイントとなった事象や政策を軸に、アクター間の「せめぎあい」に重点を置きながら説明をしている。関東大震災後の帝都復興事業の話からスタートし、第2次世界大戦後の戦災復興事業、東京オリンピック関連事業を中心とする高度経済成長期の政策と、その

反動としての革新都政の誕生、1970年代に発展した住民参加関連政策、1980年代からの多核多心型都市圏開発とバブル期の動向、そしてバブル崩壊後の「失われた10年」と「都市再生」に至るまでを、私なりにできるだけわかりやすく論じるようにしている。現在の東京（圏）との関係を実感できれば、学生たちも興味をもちやすいであろうと考え、たとえば今日の木造住宅密集地の一部が帝都復興事業の大幅縮小に由来していることなど、隔たった時代の事例でも、必ずそれが現在とどのように接続しているのかを確認しながら進めるように心がけている。また、学生たちになじみのある場所・道路をとりあげることもポイントの一つとしている。たとえば、1970年代の革新都政下における住民参加関連政策の説明では、JR池袋駅西口から練馬区方面へ通じる放射35・36号道路の整備過程を紹介する。かつて住民参加型道路整備のモデルケースといわれたほどの事例が、自分たちが通う大学にほど近いところで起こった出来事であることを知り、都市政策・交通政策や住民参加の意味について関心を高めてくれる学生も多いようである（レスポンスペーパーへの反応などによる）。

このように、できるだけ具体的に身近な話をわかりやすく説明するのは、全カリという枠組みの中ではある意味当然のことであろう。しかし、そうした授業展開を通じて学生に何を求める

のかということになると、私自身、はじめは漠然と「学生たちが政策と市民との関係について自分なりの考えをもってくれば…」と考えていたにすぎない。多様な学部・学科からの受講生が共通に習得すべき事柄として、私にはそのようなことしか思い浮かばなかったのである。だから、当初私はレスポンスペーパーについても、その日の講義内容に関する感想・意見を自由に書いてもらうのみだったと記憶している。

そして、このレスポンスペーパーへの記述内容を読んでいくうちに、受講生たちに見られる大きな問題点が浮かび上がってきた。それは、「ALL or NOTHING型」あるいは「思考停止型」の考え方をする受講生が多いということである。授業では、当該政策に関する複数の立場のアクター（国／都／市民…etc）をあげ、彼らがどのように相互作用をし、それがどのような結果につながったのかを示すことが多い。説明に際しては、誰が正しく誰が誤っているというような価値付けは意図的になるべく避けるようにしている。したがって、こちらとしては様々な立場を同じ地平で検討した上での自由な感想・意見を求めているのである。この前提に沿うならば、感想・意見は自分なりの比較検討を通じた論理的なもの（あるいはそれに近いもの）になると思われるが、ペーパーに記された内容のほとんどはそれとはほど遠いものであった。特段の理由もあげずにある

立場のみに賛成する、または同様にある立場のみに反対する感想・意見が多く見られた一方、「どの立場もそれなりの事情があるからもっともに思え、難しいと感じた」などと述べてあるだけのものも多数あったのである。つけ加えると、こうした考え方の傾向は期末試験の解答でも同様に見られた。2003年度前期の段階では、今回の受講者たちがたまたまこうした傾向を示しただけかもしれないと思っていたのだが、同年度後期でも同じ反応が続いたため、これはともすると立教大学の学生全般にある程度共通することなのではないか、という思いが強くなった。つまり、学生たちは、異なる立場を踏まえつつ自分の意見を論理的に位置づけることが非常に苦手なのではないか、と感じたのである。

複数の視点をおさえた上での自己論理の展開は、いわゆる社会科学というまでもなく、ひいては大学における学習・研究のすべてに通じる重要なエッセンスである。1年生にとってはそうした考え方が身につけていないのも無理はないのかもしれないが、それでもその素地ぐらいはあるのではないかと予想していた私の感覚は、相当甘かったようである。そうしたわけで、私はこの授業における大きな目標として、様々な立場を踏まえた論理的思考の習得をかかげることになった。都市政策・交通政策と市民との関係に対する自分なりの考えを構築することが目標の一

つであることにはかわりはないが、その考えの構築プロセスそれ自体を受講生に身につけてほしいと考えたのである。

これを受け、2004年度あたりから私は授業の展開方法を少しずつ変えてきた。それは、こうした論理的思考のトレーニングを授業内で少しでもできるような形式に近づけるためである。現在もいまだ模索の途中ではあるが、特に心がけるようになったのは、各々のアクターの動向とその帰結を説明する際に、受講生たちへの「問い」を効果的に用いることである。

高度経済成長期の東京（圏）に関する授業展開を例にあげて説明しよう。1958年の第一次首都圏基本計画では、東京（圏）を既成市街地、近郊地帯、周辺地域という3エリアに分け、緑地帯としての近郊地帯の外側に広がる周辺地域に独立工業衛星都市開発を進めることで、スプロール（無秩序な市街地の外延化）による都心部への人口圧力を抑制・分散させようとした。しかしこの計画は結果として失敗に終わり、スプロールは止まらなかった。この事象を解説するとき、私は初期の講義では計画失敗の理由までを一連の流れとして説明してただけであった。それに対して現在では、計画の背景に「何があったか？」ということから「なぜ失敗に至ったか？」ということまで、ポイントごとに受講生に「問い」を投げかけ、まず自分で考えさせるようにしている。また、この計画失敗は近郊

地帯に指定された土地の所有者たちによる猛反発が一つの大きな要因となっているのだが、たとえば失敗の理由についてははじめは抽象的な問いを投げかけ、「では土地の所有という側面から考えると？」というように、徐々に具体化された問いへと絞り込んでいき、学生たちが自分で考えることを投げ出さないような流れをつくるようにする。その上で、「計画の考え方と近郊地帯の土地所有者の意見を比較してみると、どのようなことが考えられるか？」というやや小ままとめ的な問いへと接続していく。

あくまでも一例ではあるが、このように常に問いを投げかけ、それに対して少しずつ考えてもらうことにより、多様な立場の理解を前提とした論理的思考に慣れていってもらいたいと私は考えている。ただし、受講生を当てて問いの答えを聞いていくようなことはしない。受講者数から考えてそれは非効率的であるし、一人一人が自らの頭で考えてくれればそれでよいと私は思っている。それでも、この授業展開を行うようになってからは一つの説明にかかる時間が以前よりも長くなったため、一つのテーマを扱う時間も確実に長くなってしまった。最近では授業の第2部に入れずして半期が終了することが多い、と先にも述べたが、そうになってしまう大きな理由がこの授業展開の変化にあったのである。

また、この授業展開を取り入れて以

降、レスポンスペーパーにも漠然とした感想・意見を書いてもらうのではなく、具体的な問いに関する論理的な解答を求めるようにしている。たとえば、政策への市民参加についていくつか事例をとりあげることがあるが、その授業後では、「現在の東京（圏）の市街地に大規模幹線道路を整備する計画が浮上した場合、あなたが考える最も望ましい市民（住民）参加の形態はどのようなものか？またその理由は？」という問いを設定し、その答えをペーパーに記してもらった（2005年度後期）。

なお、論理的思考の授業内トレーニングをこうして模索する中、期末試験の答案内容において、授業に出席してきた者とそうでない者との差がよりはっきりと出るようになった感がある。ただし、これについては確証が得られているわけではないので、今後も動向を見ていく必要があると思われる。

4. むすびにかえて

以上、「都市と政策」の講義内容およびその展開方法について、習得目標との関連から簡単に紹介してきた。様々な立場を踏まえた論理的思考の授業内トレーニングに関しては、学生に対して過保護なのではないかという批判もあるかもしれない。私自身、こうしたことを授業で教わったわけではなく、何らかの形で自己習得したのは間違いない。しかしながら、学生たちと彼ら・彼女らを取り巻く環境の様々な変化に

鑑みるに、もはや自発的な習得だけに期待するわけにはいかないのではないかと、というのが私の率直な意見である。

都市政策・交通政策にまつわる現実には決して平板なものではなく、多様なアクターの思惑が複雑に渦巻き、それがある結果へと結びつく。その複雑さの内実をしっかりと理解した上で自分なりの意見を論理的に構築できなければ、受講生たちはこの授業の骨幹へ触れることなく半期を過ごしてしまうことになる。そうした事態を避けるためにも、私は今後もここで述べてきたような試みを続けていきたいと考えている。

こやま ゆういちろう
(本学兼任講師)